



2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月26日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923 URL <https://www.stanley-electric.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 貝住 泰昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 矢嶋 明夫

TEL 03(6866)2222

半期報告書提出予定日 2026年11月13日

配当支払開始予定日

2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	303,093	22.0	18,405	△0.3	19,233	△12.5	8,657	△14.8
2026年3月期中間期	248,474	1.8	18,462	△3.8	21,993	0.3	10,162	△10.7

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 15,563百万円 (△37.9%) 2026年3月期中間期 25,068百万円 (－%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	70.39	70.35
2026年3月期中間期	69.37	69.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	934,647	572,782	49.3
2026年3月期	810,375	572,498	56.0

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 461,099百万円 2026年3月期 454,213百万円

(注) 2026年3月期において行ったスタンレーモビリティエレクトリック株式会社の企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、2027年3月期中間連結会計期間に確定したため、2026年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	49.00	—	55.00	104.00
2027年3月期	—	55.00			
2027年3月期(予想)			—	56.00	111.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	622,000	20.0	55,000	28.9	58,000	14.1	34,000	3.6
								276.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社(社名) 岩崎電気株式会社、除外 ー 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	126,000,000株	2026年3月期	126,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,940,004株	2026年3月期	3,089,694株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	122,985,534株	2026年3月期中間期	146,506,811株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めております。
2027年3月期中間期 200,000株 2026年3月期 ー株
期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めております。
2027年3月期中間期 85,714株 2026年3月期中間期 ー株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①全般的な営業の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中国で景気は緩やかに減速し、欧州で持ち直しの動きがみられました。日本及びアジアでは、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があるものの、景気は緩やかに回復しており、米国では景気の緩やかな拡大が続きました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、中国における厳しい市場環境による影響を受けたものの、米州及びアジア大洋州の販売は堅調に推移し、為替によるプラスの影響がありました。また、スタンレーモビリティエレクトリック株式会社の事業活動開始及び岩崎電気株式会社の連結子会社化によるプラスの影響がありました。利益面では、前中間連結会計期間に計上した、品質問題に関わる費用が剥落した一方、企業結合に伴う償却費の影響を受けました。

その結果、当中間連結会計期間における、売上高は3,030億9千3百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益は184億5百万円(前年同期比0.3%減)、経常利益は192億3千3百万円(前年同期比12.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は86億5千7百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

②セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、アジアで増加、日本で微増、米州及び欧州で横ばい、中国で微減となり、世界全体では微減となりました。また、二輪車生産台数は、日本で減少した一方で米州及びアジアでは増加となり、世界全体では増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車用ランプでは、中国における厳しい市場環境による影響を受けたものの、米州の販売は堅調に推移しました。二輪車用ランプは、アジアを中心に総じて堅調に推移しました。また、為替によるプラスの影響がありました。利益面では、前中間連結会計期間に計上した、品質問題に関わる費用が剥落した影響がありました。

その結果、当中間連結会計期間における自動車機器事業の売上高は2,304億2千9百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は208億9千1百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

主な関連する市場の動向については、車載市場は横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、車載用LEDの増加及び為替によるプラスの影響があった一方、利益面では原材料価格の上昇等によるマイナスの影響を受けました。

その結果、当中間連結会計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は215億8千6百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は20億3千5百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

主な関連する市場の動向については、OA市場は減少、車載インテリア市場及びPC・タブレット市場は微減となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、スタンレーモビリティエレクトリック株式会社の事業活動開始及び岩崎電気株式会社の連結子会社化によるプラスの影響があった一方で、企業結合に伴う償却費の影響を受けました。なお、岩崎電気株式会社は事業の構成上、売上高及び営業利益は下期に集中する傾向があります。このため、当中間連結会計期間における同社の利益寄与は限定的であったものの、業績は通期計画に沿って推移しております。

その結果、当中間連結会計期間における電子応用製品事業の売上高は1,024億2千2百万円(前年同期比82.7%増)、営業利益は43億8百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は9,346億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,242億7千1百万円増加しております。要因は、固定資産が931億5千6百万円増加したこと及び流動資産が311億1千5百万円増加したことによるものです。固定資産の増加は、無形固定資産及び投資その他の資産が増加したこと等によるものです。流動資産の増加は、棚卸資産及び受取手形、売掛金及び契約資産が増加したこと等によるものです。

負債は3,618億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,239億8千7百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は5,727億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千4百万円増加しております。主な要因は、非支配株主持分が65億2千9百万円減少したものの、その他の包括利益累計額が44億8千4百万円増加したこと及び株主資本が24億円増加したこと等によるものです。なお非支配株主持分の減少は、配当金の支払等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、業績予想の変更はありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,985	218,876
受取手形、売掛金及び契約資産	84,360	97,452
有価証券	—	300
棚卸資産	56,427	83,887
その他	43,423	41,827
貸倒引当金	△54	△87
流動資産合計	411,141	442,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,489	88,971
機械装置及び運搬具（純額）	97,832	101,630
工具、器具及び備品（純額）	17,969	17,777
土地	26,541	30,514
リース資産（純額）	2,556	3,283
建設仮勘定	36,897	34,478
有形固定資産合計	263,285	276,655
無形固定資産		
のれん	4,155	20,465
その他	9,163	57,490
無形固定資産合計	13,318	77,956
投資その他の資産		
投資有価証券	71,740	86,246
退職給付に係る資産	14,145	14,565
繰延税金資産	8,632	8,886
その他	28,111	28,079
投資その他の資産合計	122,630	137,778
固定資産合計	399,234	492,390
資産合計	810,375	934,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,598	55,230
短期借入金	76,700	138,700
1年内返済予定の長期借入金	—	1,032
リース債務	1,867	2,035
未払法人税等	4,509	4,487
製品保証引当金	7,201	6,303
賞与引当金	6,132	7,420
役員賞与引当金	273	160
その他	39,018	45,975
流動負債合計	176,302	261,343
固定負債		
社債	40,000	40,000
リース債務	2,343	2,873
長期借入金	—	13,052
長期末払法人税等	63	—
繰延税金負債	14,300	32,620
役員退職慰労引当金	27	155
その他の引当金	28	28
退職給付に係る負債	3,614	9,462
資産除去債務	607	725
その他	590	1,602
固定負債合計	61,574	100,520
負債合計	237,877	361,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	19,228	19,217
利益剰余金	300,711	302,778
自己株式	△9,282	△8,936
株主資本合計	341,173	343,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,299	37,327
為替換算調整勘定	78,231	74,071
退職給付に係る調整累計額	6,509	6,125
その他の包括利益累計額合計	113,040	117,525
新株予約権	314	242
非支配株主持分	117,970	111,440
純資産合計	572,498	572,782
負債純資産合計	810,375	934,647

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	248,474	303,093
売上原価	199,387	234,068
売上総利益	49,087	69,024
販売費及び一般管理費	30,624	50,618
営業利益	18,462	18,405
営業外収益		
受取利息	1,959	2,202
受取配当金	1,395	1,226
持分法による投資利益	453	533
為替差益	280	—
雑収入	318	372
営業外収益合計	4,407	4,335
営業外費用		
支払利息	293	1,390
為替差損	—	1,799
支払補償費	332	—
雑損失	250	317
営業外費用合計	876	3,507
経常利益	21,993	19,233
特別利益		
固定資産売却益	70	51
投資有価証券売却益	—	1,271
特別利益合計	70	1,323
特別損失		
減損損失	760	—
固定資産除却損	338	373
事業構造改善費用	13	—
特別退職金	168	637
特別調査費用	29	—
特別損失合計	1,310	1,011
税金等調整前中間純利益	20,753	19,545
法人税等	6,022	6,237
中間純利益	14,731	13,308
非支配株主に帰属する中間純利益	4,568	4,650
親会社株主に帰属する中間純利益	10,162	8,657

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	14,731	13,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,590	9,045
為替換算調整勘定	6,194	△6,295
退職給付に係る調整額	△306	△385
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	△108
その他の包括利益合計	10,336	2,254
中間包括利益	25,068	15,563
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,102	13,141
非支配株主に係る中間包括利益	6,965	2,421

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,753	19,545
減価償却費	20,152	24,624
のれん償却額	122	1,106
減損損失	760	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	638
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	425	△1,183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△510	△1,183
受取利息及び受取配当金	△3,354	△3,429
支払利息	293	1,390
持分法による投資損益 (△は益)	△453	△533
固定資産除売却損益 (△は益)	268	322
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,271
特別退職金	168	637
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,892	9,955
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△578	△14,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,258	6,107
その他	167	△996
小計	37,579	41,318
利息及び配当金の受取額	3,927	4,979
利息の支払額	△292	△1,390
法人税等の支払額	△5,651	△7,678
特別退職金の支払額	△168	△637
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,394	36,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59,330	△58,373
定期預金の払戻による収入	60,399	72,939
長期定期預金の預入による支出	—	△1,182
有形固定資産の取得による支出	△26,094	△26,794
有形固定資産の売却による収入	75	254
無形固定資産の取得による支出	△469	△846
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1	1,402
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△60,709
長期前払費用の取得による支出	△5,081	△5,716
その他	△644	△910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,144	△79,937

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,700	62,000
長期借入金の返済による支出	—	△516
自己株式の取得による支出	△55,788	△2
自己株式の売却による収入	—	320
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△9,019	—
配当金の支払額	△5,963	△6,750
非支配株主への配当金の支払額	△6,604	△8,925
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△403	—
その他	△128	△1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,207	45,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	849	△1,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,107	652
現金及び現金同等物の期首残高	128,442	135,925
現金及び現金同等物の中間期末残高	102,335	136,577

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、岩崎電気株式会社の全株式を取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	213,362	9,525	25,581	4	—	248,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	875	9,359	30,479	1,493	△42,209	—
計	214,238	18,885	56,061	1,498	△42,209	248,474
セグメント利益	18,801	2,059	4,699	37	△7,136	18,462

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7,136百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,738百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	226,396	10,462	66,219	13	—	303,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,032	11,123	36,202	1,874	△53,232	—
計	230,429	21,586	102,422	1,888	△53,232	303,093
セグメント利益	20,891	2,035	4,308	63	△8,893	18,405

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8,893百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,048百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

電子応用製品事業セグメントにおいて、岩崎電気株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当中間連結会計期間において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は17,012百万円であります。

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。